

<主だった子どもの死亡に関しての取りまとめ>

未就学児の事故<内閣府子ども・子育て本部（文科省・厚労省）>（R元年度：死亡6件・意識不明11件/1744件）
【教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議】（H28~）

第一報：当日（遅くとも翌日） 第二報：原則一月以内 自治体から所管省庁・内閣府へ。
レビューは検証実施自治体を有識者会議で年3回ヒアリング。自治体へフィードバック有り。広報/研修へ反映。

学校事故（小中高）<文科省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課>（R元年度：21件※詳細調査：0件）

基本調査（3日以内に全教職員から聞き取り）し報告。死亡事故は文科省に一報。学校設置者が詳細調査の要否を判断。詳細調査は外部専門家参画の調査委員会を設置。レビューは、H28年から令和元年まで4年分まとめて横断整理を行い公表。個別フィードバックはないが広報/研修へ反映。

自殺（小中高）（R2：498件※詳細調査件数不明）

<厚労省社会・援護局、警察庁生活安全局>

【自殺総合対策の推進に関する有識者会議】：小中高の調査（警察情報）あり（S55~）

<文科省初等中等教育局 児童生徒課生徒指導室> 上記と下記にて対応(S49~)↓

基本調査（3日以内に全教職員から聞き取り）のうち学校の設置者が判断する場合に詳細調査を行い学校の設置者に報告（文科省として、詳細調査数の把握は行なっていない）。文科省は毎年10月の問題行動調査において傾向と対策を取りまとめ公表（各自殺事案に係る個別フィードバックは行なっていないが研修等へ反映）。

児童虐待（18歳未満）（第16次報告（H31年度））：64例73人（心中による虐待死13例19人を含む）

<厚労省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室>

【社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会】（H16~）

自治体に対する調査で回答のあった事例について、年5回程度の上記専門委員会等で検証。報告書の公表とともに関係府省庁、自治体及び関係団体に周知。